

平成26年度末 アクションプログラム進捗状況評価一覧表

平成26年度目標 に対する達成度	達成		未達成		合計	
	42	53.2%	37	46.8%	79	100.0%

- 1 アクションプログラムの計画期間は、平成24年度から平成27年度までの4年間であり、目標値等は年度毎に設定しています。本表は、平成26年度の単年度目標に対する進捗状況について評価しています。
- 2 1つの取組項目の中で、複数の目標値等がある場合には、全ての目標値等が達成されている場合に、「全体評価」を「」(達成)にしています。なお、施設経営健全化計画の対象となっている項目については、利用者数又は利用料収入のどちらかの目標値を上回った場合には「」(達成)と評価しています。

取組項目	平成26年度の目標値等	進捗状況	評価
1 市民協働指針の策定と実践	市民協働指針の策定と地域別指針の検討 市民向け講演会(1回)等の開催による市民との意見交換 職員研修(1回)等による周知と市民協働の実践	市民10名による「市民協働指針検討委員会」で検討し、「上田市協働のまちづくり指針」を策定した。協働指針フォーラムを開催し、「協働でまちづくりを進めるために必要なこと」等について意見交換を行った。市民協働指針検討委員会から提言のあった「協働のまちづくり指針(案)」を職員研修会で配布し周知を図った。	
2 地域リーダーの育成	地域づくりリーダー研修会、講演会の開催(各1回)  自治会長の自発的な研修及び自治会連合会役員研修(各1回)の支援及び充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり講演会の実施</li> <li>・「足もとを掘ろう!!」～地域の個性や特性を生かした住民が主役のまちづくり～</li> <li>・地域づくりコーディネーター養成講座8回開催(10月～2月) 修了生8人</li> <li>・「自治会長視察研修」(はだのクリーンセンターなど4地域ごとに実施、合計148人参加)</li> <li>・自治会連合会役員研修(長岡市「アオーレ長岡」)</li> <li>・村上市「村上のまちづくり」)に対して人的、財政的支援</li> </ul>	
3 公民館事業による地域の人材育成	地域密着型テーマや地域課題の解決に向けた講座の充実と拡大  地域協議会と公民館運営審議会との合同による地域学習テーマの協議の定着：年2回  市民との共同企画による講座等の実施  分館活動や市民活動団体との連携事業の推進	<p>各地域で子育て広場や青少年育成セミナー、歴史・文化の伝承、里山での自然体験や地域の魅力再発見など、地域密着型テーマや地域課題の解決に向けた講座等を開催し、地域の要望、実情に合わせて講座の充実を図った。</p> <p>9公民館のうち公民館運営審議会委員が地域協議会委員を兼ねている公民館が5館あり、公民館運営審議会において、地域協議会の方針や意見を踏まえた公民館事業に関する協議を行った。地域学習のテーマについて協議を行い、地域協議会と公民館の共催による事業を実施し、連携を図る。</p> <p>公民館利用者団体を講師とする講座や、地域に根ざした活動をしている方々との共同企画による講座を開催した。地域の皆さんの発案による企画の実現の可能性を探りながら、新たな事業の実現に努めていく。</p> <p>市民活動団体と連携した事業を開催するとともに、分館長会議や分館主事の研修会などを通じて、公民館との連携事業の推進を図った。</p>	
4 市民活動団体との連携の拡大	「連携のあり方」に基づき実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働指針検討委員会や市民協働フォーラムにおいて市民活動団体と行政との連携のあり方を検討し、「上田市協働のまちづくり指針」を策定した。</li> </ul>	
5 ボランティアとの連携の拡大	認知症サポーターや障がい者支援サポーター等、ボランティア養成研修を実施  ボランティアセンターと連携したボランティアに関する啓発(上田市HPや広報うえだ)を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア養成研修</li> <li>・認知症サポーター養成研修を49回(1,502人受講)</li> <li>・「広報うえだ」「社協うえだ」(年6回)「いきいきボランティア通信」(年4回)発行し、報道機関などを通じて、ボランティアやその活動に関する啓発を実施した。</li> </ul>	
6 市民が参加しやすい審議会のあり方の見直し	審議会委員に占める公募委員の割合：8.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会のあり方全般について、H25年度に引き続き検討。</li> <li>・委員の公募情報の提供は、従前から広報うえだとホームページで実施中だが、更に多くの市民に周知できる方法を引き続き検討中。</li> <li>・H26年度末公募委員数36人、全委員(676人)の5.3%</li> </ul>	

	取組項目	平成26年度の目標値等	進捗状況	評価
7	北陸新幹線開業を見据えた観光客の誘致	観光ルートづくりの検討・実施 観光キャンペーンの実施 2回	新幹線停車場駅ハブ化事業にミニ観光圏の形成に向けた「チーム上田」の会議を実施（1回） ・観光キャンペーン「北陸新幹線おもてなし街道観光フェア」「北陸新幹線金沢延伸上田駅開業イベント」を実施 ・ガイドマップのリニューアル、上田駅観光案内所の施設改修を実施。	
8	原材料支給による道水路補修等の拡大	農政部門 原材料支給予算：平成24年度比プラス3.0% 都市建設部門 原材料等支給予算：平成24年度比プラス5.0%	地元要望数149件のうち、109件について実施した。 地域自治センター間で予算を調整し有効利用を図った。 ・年々技術者や地元へ施工出来る人が減っており、地元施工そのものが難しくなっており、平成24年度の約70%しか実施できなかった。	
9	市民協働による道路等緑化事業の推進	新制度の見直しと本実施	・「花と緑のまちづくり事業」と「道路の里親制度」との窓口一元化の検討を進めている。	
10	情報プラザの推進	市民参加による情報プラザ構想の実現	アクションプラン案も含め構想案を検討した。更に策定中の第二次上田市総合計画や次期情報化基本計画との整合を図り検討中。 ・双方向の情報共有のきっかけづくりのため、平成27年1月に公式ツイッターの運用を開始。 平成26年度ツイート件数162件（うち火災情報などのメール配信連携分50件）	
11	パブリックコメントの制度化と市民意見の反映	制度の運用	・市民協働指針の検討の中で、広く市民の意見を聞く体制づくりが必要であるとの意見から、「協働のまちづくり指針」に基づく市民が協働の提案や相談を行いやすい体制づくりに併せて、引き続き検討することとした。 ・7件実施。	
12	民生児童委員の役割を發揮するため、行政から民生児童委員への個人情報提供のあり方の検討	(改定した場合の新たなルールの実施)	・毎月開催している地区定例会を通じて、民生委員への情報提供に関する意見を聴取した。 ・民生委員の正副会長を3回、役員会を3回開催し、民生委員への情報提供のあり方を検討した。個人情報提供後の管理などについて、先進地の状況も踏まえながら今後さらに検討する。	
13	商工業関係の情報収集と提供	年間企業訪問件数：700件 メールマガジン登録者数：2,000件	・年間企業訪問件数：578件 ・メールマガジン登録者数：1,778件	
14	市の説明責任と応答責任の実行	各課で質の向上に向けた取組実施	・市民と直接接する窓口、大型設備の維持管理・運転を行う業種を優先的に、マニュアルを作成するサービスの範囲について引き続き検討 ・事務マニュアルの内容について引き続き検討	
15	来庁者の立場に立った接遇、相談対応の向上	接遇研修指導者養成研修会への派遣：10人	正規職員の接遇指導者の養成 ・接遇研修指導者養成研修会へ派遣：1人 接遇研修指導者養成研修会の受講者が講師を務める研修会の開催 ・正規職員の接遇研修会 2回・受講者44人 ・非常勤職員の接遇研修会 2回・受講者62人	
16	ワンストップサービスの拡大と窓口混雑時のフロア案内	ワンストップ：検討結果に応じて実施 繁忙期応援体制：実施	3月下旬から4月初旬の手の集中期におけるワンストップサービスを実施した。	
17	開示文書の公開方法の見直し	開示文書の撮影許可実施	・運用開始 ・ホームページにより周知	
18	電子申請・届出手続の拡大	利用率：30%	・利用率：25%（14項目） ・利用率減の理由：H25年度実施「交流文化芸術センター愛称募集」申請等が終了したため。 ・電子申請を効果的に利用するため、申請の電子化の向き・不向きを精査する。 ・追加電子申請：コウノトリ愛称募集、ふるさと寄附金申込み拡充、スポーツ教室申込み等	

	取組項目	平成26年度の目標値等	進捗状況	評価
19	庁舎等公共施設の公衆無線LANサービス	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>出先施設6箇所に設置（H25年度設置箇所＋マルチメディア情報センター、市民プラザ・ゆう）。</li> <li>観光客向けに観光施設等への設置を検討。学習・ビジネス支援を目的に、図書館・公民館等への設置を検討。</li> </ul>	
20	地域医療教育センター支援事業	財政支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>信州上田医療センターが信州大学医学部等への研究費助成することに対し支援を行った。</li> <li>信州上田医療センターの常勤医師数H27年4月56人。</li> </ul>	
21	上田市内科・小児科初期救急センター運営	5市町村で共同運営	5市町村で共同運営し、H25年度からは、休日夜間にも診療を行っている。	
22	深夜等初期救急患者受入の検討	上田市、東御市、長和町、青木村で補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田市、東御市、青木村、長和町により財源を負担し、二次救急医療を担う輪番病院に対し、夜間及び深夜に初期救急患者の受入を行うための補助を行った。</li> </ul>	
23	周産期医療体制の確立	上田市産婦人科病院の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>H26年度分娩実績441件。信州上田医療センターの分娩再開を受け、役割分担を明確にし連携を図った。</li> <li>信州上田医療センター産婦人科への患者紹介実績48件、搬送実績15件</li> <li>小児科医師の定期回診等を行い、引き続き安全安心な医療の提供の確保に努めた。</li> <li>小児科の定期回診等の連携実績合計：187件</li> </ul>	
		信州上田医療センター分娩再開支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>信州上田医療センターで、ハイリスクを中心とした分娩を再開 分娩件数 207件</li> </ul>	
24	子育て支援	病児・病後児保育事業：・上田市が設置する病児保育センターの利用対象を関係市町村児童にまで拡大し、保護者の子育てで就労の両立を支援	長和町・青木村の住民に広げ、子育ての支援と就労の両立の支援を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>利用実績 458人</li> <li>登録者 1,001人</li> <li>内訳：上田市956、長和町2、青木村4、他39</li> </ul>	
		障害児担当保育士等の連携による支援体制の強化（障害担当保育士育成研修・保育職員研修・発達相談・巡回指導）	発達支援担当保育士等の育成及び支援強化のための研修会や連絡会の開催 （1）東部保育園にて公開保育 10/10開催 （2）発達支援担当保育士学習会 6/13、7/30、1/29開催 （3）児童発達支援センター等での研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>連の音こども園2回、上田いずみ園8回、上田養護学校1回</li> <li>（4）保育園職員に対する研修の実施 講演会：2回</li> <li>（5）関係市町村連携機能強化のための検討会等の開催3回</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>講演会、研修会、専門職の派遣等についての協議</li> <li>（6）発達相談センター開催の講演会</li> <li>支援者向け講演会8/6開催 参加者134名（内他市町村13名）</li> <li>住民向け講演会11/8開催 参加者139名（内他市町村30名）</li> </ul>	
25	広域捕獲の推進	広域捕獲実施：8回	猟友会等の協力を得て、広域捕獲を5回実施した。	
26	上田広域産業活性化事業による産業振興の推進	産業立地・人材養成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境・新エネルギー」「健康・医療・福祉機器」「工業デザイン・感性工学」の分野などの講演会を11回開催。</li> <li>品質管理、ビジネス英語講座講座など5講座の技術研修会を21回開催。</li> </ul>	
		企業立地情報の共有・発信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地フェア（5/22～5/23）、上田地域産業展（10/24～25）、中央アルプスビジネスフェア（3/5～3/6）へ出展。</li> <li>長野県の東京・大阪事務所へ行き、情報収集と提供を実施。</li> <li>北上市基盤技術支援センター等視察（2/5～2/6）</li> <li>担当者会議を6回開催。</li> </ul>	
		地域コーディネータ連携での支援		

	取 組 項 目	平成26年度の目標値等	進捗状況	評価
27	広域連携による観光振興	観光ルートづくりの検討・実施	・大河ドラマ「真田丸」を踏まえ、真田街道推進機構で統一のぼり旗の製作及び設置、ガイドマップのリニューアル化を実施。	
		観光キャンペーンの実施	・定住自立圏構成自治体で観光キャンペーン「MRO旅フェスタ2014」実施 ・真田街道推進機構で「真田幸村公入場・大坂の陣400周年記念イベント」を実施。	
28	市民参加による行政評価の実施	「市民による事業評価」の実施 1回	・実施 0回 ・市民評価委員から提出された提言書に対する「市の対応方針」の進捗管理を実施	
29	行政評価の継続実施	庁内事業仕分けの実施	未実施	
		対象事業数：30	H24年度事業仕分け実施分のうち、暫定施行例規26件の方針の協議については継続中。	
30	新財務会計システムと行政評価の連携	新財務会計システムを利用した行政評価の試行開始	・行政評価システムについて、システムを活用した評価の運用について引き続き検討	
31	目標管理制度の見直し	新制度の実施	平成25年度に改訂したシートにより目標管理を実施	
32	公立保育園の統合及び民営化の推進	実施計画(統合・民営化計画)の作成及び方針の決定	・統合については、神川統合園建設に向けての実施計画を作成し、その方針を検討した。民営化計画については、私立保育園等の運営法人からの意見聴取をもとに、その受け皿である経営基盤をしっかりとった市内社会福祉法人等について検討した。	
33	給食調理業務等の民間委託化	業務委託化に向けた事務の推進	・学校給食の現状把握と調理方式や運営体制に係る課題を洗い出し、学校給食従事者から意見聴取するなどの検討を重ねた。 ・関係職員による県内先進市視察(松本市)を実施した。	
34	市民参加による図書館運営	委託業務の拡大	・上田図書館では、移動図書館車の貸出業務については27年度予算要求をしたが、予算付けがされなかった。 ・上田情報ライブラリーでは、貴重な地域資料の紹介情報の入力業務を、新たに委託業務として拡大した。	
		市民参加の推進	・上田図書館：利用者団体と協働で、録音図書を作成・本の修理・読み聞かせ・講演会の開催等を継続。 ・上田情報ライブラリー：複数の団体との協働による、図書館活用研究・読み聞かせ・朗読会・コンサート・講座等の開催を継続的かつ積極的に実施。 ・丸子図書館：「まるこライブラリーパートナー」の登録者が52人となり、おはなし会、本の修理、書架の整理を実施。また、上田女子短期大学の学生による主催行事の企画運営を行った。 ・真田図書館：「真田図書館サポーターの会」との協働による運営を進め、書架の整理、読み聞かせ(お話し広場開催11回)、講演等(真田塾開催5回、コンサート1回)の企画運営を実施。登録者50人活動参加者は延べ1,184人。	
35	上下水道使用料の賦課徴収を含めた窓口業務の民間委託化の推進	決定方針の実施	・方針(案)に基づき、庁内会議において意思決定を図る。(理事者協議、市政経営会議、部長会議) ・議会に対し業務委託の実施について説明。 ・年度内契約を目指し12月議会に委託事業の予算を計上。(債務負担行為 予算額 700,000千円) ・指名型プロポーザル方式により請負業者を決定。(6社) ・平成27年3月30日 受注業者と契約締結。 ・平成27年10月1日 業務開始。	
36	浄水場維持管理業務の民間委託化の検討	決定方針の実施	・H25年度実績の修繕工事、委託料、職員人件費等を算出し、浄水場の維持管理業務実績のある2社からの見積りにより、再度コスト面での比較実施し、2社とも現状に比べ大幅な経費増のため、部分的・段階的にも浄水場の早期委託化は難しいと判断。 ・今後は「安全でおいしい水」の安全供給のため、後継職員の人材確保と育成を目指す。	

	取組項目	平成26年度の目標値等	進捗状況	評価
37	下水道処理施設維持管理業務の民間委託手法等の検討	決定方針の実施	・H27年度内の複数年契約に向けて、発注スケジュールの検討を行い、発注用仕様書の検証及び作成、各種見積の徴収、ベースとなる発注用設計書の作成等に着手した。	
38	受益と負担のあり方の検討	決定方針の実施	財政課と行政改革推進室で「受益と負担のあり方」を検討し、基本的な考え方をまとめ消費税の増税が施設使用料に与える影響もあることから、改訂の時期も含めて検討を継続。	
39	施設使用料の見直し	使用料改定	消費税率8%への引き上げ後に消費者物価指数の上昇がみられたものの、消費税率10%への引き上げが平成29年4月に先送りされたことから、使用料改定を見送ることとした。	
40	事務手数料の見直し	見直しの検討（「受益と負担のあり方」との調整等）		
41	補助金等のあり方の見直し（公募型・提案公募型補助金への転換）	実施(提案公募型又は公募型補助金数：累計3)	・庁内事業仕分けにおける、27の補助金を対象とした評価については継続中。（評価結果の取りまとめ等は未実施） ・補助金制度の見直しの検討については、引き続き継続中。	
42	中長期財政見通しの作成、公表	策定	・平成27年度財源計画（実施計画財源）を作成した。 ・新市建設計画の策定に伴う中長期の財源計画の作成方法等について、引き続き検討を行った。	
43	財務諸表の活用方法の検討	財務諸表の分析	・資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、弾力性及び自立性の6項目の視点からの分析を行った。 ・上記6項目について、類似団体との比較分析を行った。	
44	収納率の向上	(収納率) 市税 91.5% 国保 69.0%	【収納推進本部による対策方針及び実績】 ・新規滞納者を発生させない現年度対策の推進、及び徹底した財産調査による滞納処分の実施 ・課税担当課や長野県地方税滞納整理機構との連携推進により、収納率の向上を目指す。 (収納率) 市税 93.0% 国保 72.2%	
45	未利用資産の活用と処分の推進	売却収入額（赤線等の払下含む） 目標：60,000千円	売却実績：42,346千円	
46	広告掲載事業の整理と拡大	広告公募の実施	・公募要領の原案を作成した。 ・車両広告、広告入り庁内案内板の検討をしたが、車両については、「ラグビーワールドカップ招致」のステッカーの貼付けを優先し、案内板については、大きさに見合った適当な設置場所がなく見送った。	
47	行政委員会委員の報酬の見直し	改正条例の実施	・改正条例の実施（平成26年4月1日施行） ・見直し後（条例改正後）の委員報酬の支払実績について調査を実施	
48	債権管理の適正化	管理マニュアルに基づき実施	管理マニュアルに基づき実施	
49	公共事業コスト構造改善プログラムの作成と実施	公共事業コスト構造改善プログラムの策定	公共工事コスト構造改善プログラムの策定の検討を行っている。	
50	設計技術者の能力向上	技術他各種研修の実施及び参加	5月12日・15日、第1回工事担当課合同会議の中で、「工事成績評定改定に伴う説明会」を開催。合計82名の職員が出席。	
		建設工事監督要綱の施行	平成26年4月1日から施行、運用。（実施済）	
51	検査体制の強化	各種検査の実施	9月30日、第2回上田市公共工事技術研究会において、中間検査・出来形検査時の提出・確認書類について提示し、検査内容の充実を図った。	
		新・工事成績評定の施行	「工事成績採点の考査項目別運用記録」及び「工事成績評定書」は、平成26年4月1日から施行、運用。（運用に伴う説明会実施）	

	取 組 項 目	平成26年度の目標値等	進捗状況	評価
52	住民主導の新たな地域経営の推進	「地域経営会議(仮称)」の開催  「新たな住民自治組織」の設立に向けた検討	神科・豊殿、川西、丸子の3地域をモデル地区の候補とし、地域協議会や自治会関係者等と意見交換を重ねた結果、平成27年3月に住民自治組織の設立等に向けた検討・準備の組織となる「地域経営会議」がそれぞれの地域で設立された。  その他の地域においても地域内分権の考え方や地域経営会議の設立に向けて意見交換や視察研修等を行い、地域経営会議設立など地域での機運の醸成に努めた。	
53	地域住民の活動支援拠点の整備	施設の耐震化工事に併せ計画的に整備	平成26年度は地域自治センター等の施設の耐震化工事が無かったことから新たな整備は実施していないが、引き続き今後予定される西部公民館など施設の改修等に併せて整備することとしている。	
54	地域予算制度の確立	直接要求範囲及び枠範囲の拡大と充実	平成25年度以降、予算編成に当たっては、原則として本庁主務課を経由せず、地域自治センターの課所ごとに直接要求、直接配当としている。 ・地域予算の拡充として平成25年度以降制度を充実した「わがまち魅力アップ応援事業」では、102件、補助金総額で51,849千円の住民による主体的な事業を支援した。 ・平成24年度から導入した、地域自治センターの裁量で地域振興に機敏に対応するための枠予算を、引き続き地域の実情に合わせて有効に活用した。(活用実績5,379千円)	
55	地域の自治を補完・支援する市の体制の確立	地域担当職員体制の実施  住民自治組織の調査研究  地域活動等に対する補助・交付金制度の検討	地域経営会議のモデル地区の候補とした神科・豊殿、川西、丸子地域の各地域協議会担当課所に地域担当職員を配置し、地域経営会議の設立等に取り組んだ。その他の地域においても地域内分権の進捗に応じて配置することとした。  地域協議会等の視察研修(三重県名張市等)やインターネットなどにより住民自治組織の先進事例について調査研究を行った。  地域経営会議の設立の進捗に併せて検討を始め、平成27年度から関係部局を交えて更に検討を進めることとした。	
56	組織の見直し	検討・実施	【H26年7月1日付 組織見直し】 ・上田地域の魅力の発信と定住人口・交流人口の増加に向け、政策企画局にシティプロモーション推進室を新設。 【H27年4月1日付 組織改正】 <部の改正> 「政策企画局」を「政策企画部」に再編。 ・各部局の事業との連携を強化するため、上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館(補助執行)を配置。 ・新市誕生10周年を迎えることから、記念事業の準備を進めるため、合併10周年記念事業推進室を新設。 ・健康都市の実現や高齢者社会における交通手段の確保を含めた総合的な交通政策の推進を図るため、都市建設部から交通政策部門を移管し、交通政策課を新設。 上記により、広範囲の施策を実施することになるため、「局」から「部」へ再編。 (課の構成) 政策企画課・シティプロモーション推進室・合併10周年記念事業推進室《新設》・交通政策課《他部より一部移管》・交流文化芸術センター《編入》・市立美術館《編入》  「健康都市」の推進と福祉施策の推進体制の強化を図るため、「健康福祉部」と「こども未来部」を「福祉部」と「健康こども未来部」に再編。 ・福祉部 扶助費や障がい者の増加、高齢化社会に対応するための組織として再編。 (課の構成) 福祉課・障がい者支援課《新設》・点字図書館・高齢者介護課・国保年金課 ・健康こども未来部 「健康」及び「こども」に関する施策を効率的に推進する組織として再編。 (課の構成) 健康推進課《他部より移管》・保育課・子育て・子育て支援課・市立産婦人科病院《他部より移管》  <課の改正> ・市長の方針や指示の迅速な情報伝達と共有化を図り、施策の実効性を高めるため、秘書課を市長直轄組織として位置付け。 ・本庁組織のスリム化を図り、効率的な事務体制とするため、総務部及び財政部を再編。 ・人材開発課と行政管理課を統合し、総務課を新設。 ・総務部の契約検査課を財政部へ移管、公有財産管理課と統合し、契約管財課を設置。 ・消費者の保護を強化するため、生活環境課の下に、上田市消費生活センターを新設。 ・市民サービスの一体的な提供に向けた体制整備を図るため、丸子、真田、武石地域自治センターの市民生活課と健康福祉課を統合し、市民サービス課を新設。 ・業務実態や関連事業を踏まえ、効率的な事務体制を構築するため、武石地域自治センターの産業観光課と建設課を統合し、産業建設課を新設するとともに、丸子上下水道課と武石上下水道課を統合し、丸子・武石上下水道課を新設。	

	取 組 項 目	平成26年度の目標値等	進捗状況	評価
57	職員数の適正化（定員適正化計画の見直し）	実施	・組織改正による人員の効率的な配置を行うとともに、シティプロモーションの推進等新たな行政需要への重点的な対応を図った。また、保育士・保育園給食調理員の採用により人員体制の強化を行った。 ・前年度に目標値を超える人員削減となったことから、人員の確保に向け職員採用を実施したが、応募者数の減少や内定辞退により、平成27年4月1日時点において前年度より5人減員となった。その結果、累計で目標値を8人超える148人を削減し、定員適正化計画の終期を迎えた。	
58	非常勤職員数の適正化	非常勤職員任用計画の作成とヒアリングの実施	非常勤職員任用計画の作成とヒアリングにより、各課の事業等をもとに、非常勤職員の適正な配置を行った。	
		嘱託職員の配置方針の見直し及び実施	多様な任用形態の職員を活用した「人材マネジメントシステム」の構築に向けた検討を開始。	
59	観光組織の見直し	検討結果の実施	より効率的な観光組織のあり方について検討中。	
60	市民協働を実践するための職員研修		地域協議会委員を対象とした「まちづくり講演会」を実施（3/17） 「市民協働フォーラム」（ワークショップ形式）の実施（2/12） 自治会連合会定期総会の第2部として映画「ふるさとが えり」上映会を実施し、市職員も併せて研修として参加（3/13）	
61	接遇向上研修の実施	接遇研修指導者養成研修会へ派遣：10人	正規職員の接遇指導者の養成 ・接遇研修指導者養成研修会へ派遣：1人 接遇研修指導者養成研修会の受講者が講師を務める研修会の開催 ・主査級職員を対象にした研修 1回・受講者29人 ・入所5年目職員を対象の研修 1回・受講者21人	
62	新たな人事考課制度の導入	職員研修の実施	・地方公務員法が改正され、「能力評価」と「業績評価」の2要素からなる人事評価制度の実施が法定化され、国の「地方公共団体における人事評価制度に関する研究会」からあるべき評価制度について報告が行われた。 ・平成27年度の人材育成基本計画の見直しに合わせ、平成28年4月1日の改正法の施行と同時に新たな人事評価制度に移行するため、更に検討を進めた。	
		新たな人事考課制度の試行		
63	職員提案制度	新制度の見直し	H25年度に検討した見直し案について、事務局で引き続き検討	
		実施(提案15件)	提案実績：3件	
64	施設白書（公共施設ファシリティマネジメント）の作成	基礎データの調査 基礎データの集約	庁内関係課による先進地視察を実施（佐久市） 公共施設白書の策定について、行財政改革推進委員会に諮問し、会議とともに市内4地域の公共施設の現地視察を実施。（委員会：6回開催） 白書を作成するための基礎データの整理がほぼ完了 平成27年度に行財政改革推進委員会の答申を経て完成予定	
65	長寿命化修繕計画の作成	長寿命化修繕計画の検討	公共施設白書の一部完成を受けて、長寿命化修繕計画の方針検討に着手	
66	公共施設の利活用（統廃合と再配置）	施設白書のデータを基に検討 施設別データの補強と検討	公共施設白書の一部完成を受けて、再配置計画の方針検討に着手	
67	勤労者福祉施設の見直しについて	廃止が決定した施設の取壊し	勤労青少年ホーム ・時代の趨勢とともに役割を終えたホームについて、生涯学習的な機能は公民館事業に引き継ぐこととし、平成27年4月1日付けで廃止した。解体後、城跡公園駐車場として整備する予定。 共同福祉施設 ・今後の方向性については、他施設との統合を含め、市の内部において検討中。	
68	施設維持管理情報の一元化と施設管理業務の均一化	業務委託等の指針の制定と実施	業務委託の内容調査を行い仕様等の均一化の可能性について検討を開始した。	

	取組項目	平成26年度の目標値等	進捗状況	評価
69	室賀温泉 ささらの湯	利用者数 321,000人	利用者数318,677人	
		収入額 100,720,000円	収入額94,681,690千円	
70	鹿教湯温泉 鹿月荘	利用者数 13,500人	利用者数 12,025人	
		収入額 97,500,000円	収入額 95,028,495円	
71	鹿教湯温泉 クアハウスかけゆ	利用者数 20,000人	利用者数 19,331人	
		収入額 7,500,000円	収入額 6,643,500円	
72	岳の湯温泉 雲渓荘	利用者数 7,600人	利用者数 7,432人	
		収入額 55,700,000円	収入額 50,766,559円	
73	武石温泉 うつくしの湯	利用者数 138,500人	利用者数 124,269人	
		収入額 78,230,000円	収入額 70,702,466円	
74	武石番所ヶ原スキー場	利用者数 90,500人	利用者数 91,812人	
		収入額 21,544,000円	収入額 35,240,192円	
75	室内プール アクアブラザ上田	利用者数 157,000人	利用者数 154,217人	
		収入額 45,523,000円	収入額 45,949,000円	
76	真田温泉健康ランドふれあいさなだ館	経営健全化計画の策定	経営健全化計画の推進	
		利用者数 192,000人	利用者数 172,694人	
		収入額 109,500,000円	収入額 94,847,294円	
77	地域防災体制の充実への取組と支援の充実	自主防災組織災害時対応マニュアルの見直し・修正	市の防災用資器材備蓄状況や防災訓練の実績など、自主防災組織が活動する上で参考となる具体的な資料をマニュアルに掲載し、内容の充実を図るとともに、自主防災組織リーダー研修会等の機会を通じて周知を図った。	
		自主防災組織資器材整備率：60%	59の自主防災組織（自治会）へ補助金を交付した。 自主防災組織資器材整備率：62%	
78	地域防災組織への指導と連携のあり方の検討	自主防災組織リーダー研修会の内容の見直しと開催	市内12会場（上田7、丸子3、真田1、武石1）において開催し、301人が参加した。自主防災組織が活動する上で参考となる資料を掲載するなど、テキスト内容を見直し研修の充実を図った。	
		出前講座のメニューを一部追加・実施	自治会、各種団体等で10回開催し、写真やDVD、実物を用いることで、引き続き現行メニューの内容を充実させるとともに、県や関係機関が実施する出前講座を紹介するなど、受講者が目的に応じて継続的に学習できる機会の提供を図った。	
		自主防災アドバイザー候補者の選定・推薦1名・活用	丸子地域から1名推薦し、県から委嘱された。（計3名）市内12会場で開催した自主防災リーダー研修会に講師として参加していただいた。	
79	市役所庁内の危機管理体制の充実	初動対応マニュアルの見直し	平成26年2月の大雪災害の教訓及び同災害検証チームによる検証結果を踏まえ、雪害時の非常参集職員の配備体制を見直した「上田市職員応急対策活動マニュアル」に修正を図った。	
		業務継続計画の策定	・BCPの策定に先立ち、平成26年2月に発生した大雪災害の対応について、検証チームを発足し、課題解決に向けた検証作業と重点取組事項の整理を行った。BCP策定に向けた優先業務の洗い出し等については、当該検証結果反映させるかたちで引き続き、関係課と協議・調整を行っていく。	
		職員訓練の実施	市本庁舎が使用不可能との想定のもと、地域防災計画に基づき「ひとまちげんき・健康ブラザうえだ」へ災害対策本部を設置・運営する訓練を8月30日に実施。また、非常伝達訓練や各地域の自主防災組織とともに広域避難場所設置・運営訓練等をあわせて実施した。	